

法人名 :社団法人青森県水産振興会

法人の概要

平成 14年 7月 1日 現在

法人の名称	社団法人青森県水産振興会	代表者職氏名	会長 植村 正治	所 管 課	農林水産部水産振興課
設立年月日	昭和32年 10月 19日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市安方一丁目 1番 32号 017- 722- 4218		

組織構成

理事・役員数	常勤 1 名 (県派遣) 名 (県OB) 名	非常勤 15 名	合計 16 名
監事・監査役数	常勤 名 (県派遣) 名 (県OB) 名	非常勤 3 名	合計 3 名
職 員 数	常勤 2 名 (県派遣) 名 (県OB) 名	非常勤 名	合計 2 名

臨時職員は非常勤に含む。

基本財産・資本金等

	基本財産・資本金	うち県の出資等額	県の出資等比率
	24,280 千円	12,000 千円	49.4 %
基 金	0 千円	0 千円	0.0 %
合 計	24,280 千円	12,000 千円	49.4 %

主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	12,000	49.4
2 八戸市	3,000	12.3
3 青森市	1,500	6.2
4 (株)八戸魚市場	750	3.1
5 八戸漁業協同組合連合会	310	1.3
6 青森県漁業協同組合連合会	300	1.2
7 青森県信用漁業協同組合連合会	300	1.2
8 平内町	240	1
9 東通村	240	1
10 青森県漁業信用基金協会	230	0.9

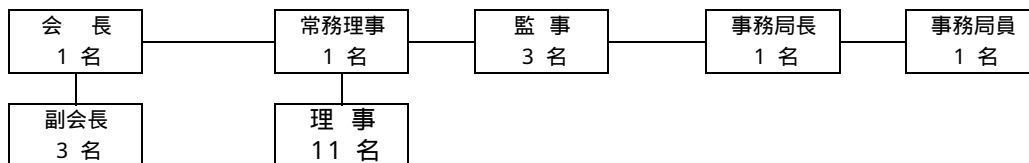
会 員 数 (社団法人対象)

区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人	90			90
個 人				0

寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (年 月 月より)	無
指定寄付金の有無	有 (年 月 日~年 月 日)	無

組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



設 立 目 的

青森県水産業関係者の社会的、経済的地位の向上を図り、
内外水産資源の培養、開発および水産業経営の安定並びに
水産関連産業の振興に資することを目的とする。

設 立 の 背 景

本県水産業の総合的な発展をはかるため」にそれまでの「北洋漁業振興会」を
発展的解消し、新たに県内の沿岸市町村、水産関係諸団体及び、漁業者の総意を結集し
団体として「青森県水産振興会」の設立が企画された。

事 業 内 容

- 1.水産に関する国内及び国際問題の調査、研究並びに対策樹立
- 2.県、国その他に対する陳情、請願又は意見具申
- 3.水産に関する講習並びに講話会の開催
- 4.水産に関する広報宣伝
- 5.会員相互の親睦並びに情報の交換
- 6.水産に関する発明、発見の顕彰並びに功労者の表彰
- 7.前各号のほか本会の目的を達成するために必要な事業

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1)経営者の経営理念・基本目標等

青森県水産業関係者の社会的、経済的地位の向上を図り、内外水産資源の培養、開発および水産業経営の安定並びに水産関連産業の振興に資することを目的としてきたが、さらに、つくり育てる漁業の推進、漁場環境保全対策等を新たに取り入れ、今後の中・長期経営計画として推進して参ります。

(2)平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

青森県水産賞は、水産に関する試験研究、発明発見、普及指導その他本県水産業の発展に顕著な業績をあげた個人及び団体に贈っております。平成13年度青森県水産賞は3個人、1団体を表彰、授与いたしました。

青森県水産要覧を作成配布し関係者より好評を博している。

青森県農林水産祭、青森県豊かな海づくり大会等に賛助及び協賛し、関係機関、団体と共に青森県農林水産業発展の啓発に鋭意努めました。

(3)平成14年度における経営者の経営目標

本県の漁業を取り巻く状況は、資源の減少に伴う生産量の減少、輸入水産物の増大と、長期経済不況による魚価の低迷、就業者の高齢化、後継者不足等、漁業経営は厳しさを増している状況にあります。

このような状況を打開し、本県水産業の振興と発展を図るため、資源管理型漁業、つくり育てる漁業の推進、漁場環境保全対策、漁協経営基盤の強化、活力と魅力のあふれる漁村づくり及び水産物の流通対策等、本県水産業の振興と発展のため関係機関とともに諸対策の推進に努めて参ります。

(4)中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(14年度 ~ 20年度)	昨年度までに策定済	(中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)
		今年度策定	(中・長期経営計画書を作成し次第提出すること)

2 事業内容等

(1)平成 14年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益 区分	直営・委託 区分	金額(千円)	全体事業 費に占める 割合(%)	事業内容
水産業振興対策事業 推進検討事業	補助 事業	公益 事業	直営	750	23	漁業後継者の育成、漁協の基盤整備並びに漁村 活性化等に関係団体とともに取り組む。
調査研究事業	補助 事業	公益 事業	直営	500	15	青森県漁業の動きの発行支援、 豊かな海づくり大会共催、農林水産祭の賛助等
普及啓発指導事業	補助 事業	公益 事業	直営	2,000	62	青森県水産賞の選考、授与 水産要覧作成、愛魚週間への協賛
公益事業支出	3,250 千円		直営事業支出	3,250 千円		
収益事業支出			委託事業支出			
当期支出(+)	3,250 千円		当期支出(+)	3,250 千円		
/	100.0 %		/	100.0 %		

(2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
水産業振興対策事業（水産賞授与）				3個人、1団体
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	4個人 (1個人・ 3兄弟)	4個人	3個人 1団体	長年に亙り、水産に関する試験研究、発明、発見、普及指導等 本県水産業の発展に顕著な業績をあげた個人、団体に授与する。

事業名				目標値
水産業振興対策事業（水産要覧作成）				600部
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	500部	600部	600部	青森県の漁業関係全般を広く啓蒙普及を図るため配布。

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

(3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	12年度再委託金額		13年度再委託金額	
		12年度再委託金額	13年度再委託金額	12年度受託事業費	13年度受託事業費
なし			/		/
	合 計				

(4)直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
直営事業支出額	2,582	2,669	2,724
委託事業支出額			
当期支出額(+)	2,582	2,669	2,724
/	100.0%	100.0%	100.0%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5)公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
公益事業支出額	2,582	2,669	2,724
収益事業支出額			
当期支出額(+)	2,582	2,669	2,724
/	100.0%	100.0%	100.0%

(6)実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
なし			

(7)類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
なし	

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役員員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

項目	12年度	13年度	14年度
常勤役員	県派遣職員		
	県職員OB		
	プロパ-職員	1	1
	小計	1	1
常勤職員	県派遣職員		
	県職員OB		
	プロパ-職員	2	2
	小計	2	2
非常勤役員	県・市町村関係	6	6
	民間からの役員	12	12
	小計	18	18
非常勤職員	県職員OB		
	その他の職員		
	小計	0	0
臨時職員			
計(～)	21	21	21

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロパ-職員	1		1			2
県派遣職員						0
県職員OB						0
非常勤職員						0
臨時職員						0
計	1	0	1	0	0	2

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロパ-職員					2	2
県派遣職員						0
県職員OB						0
非常勤職員						0
臨時職員						0
計	0	0	0	0	2	2

(4) 役員員の見直し内容

12年度	13年度	14年度
役員については、 平成12年5月22日 通常総会にて 任期満了に伴う改選を実施した。	職員については、 平成14年1月2日 前事務局長 定年退職 平成14年1月2日 現事務局長 就任した。	役員については、 平成14年5月27日 通常総会にて 任期満了に伴う改選を実施した。

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 県の給与体系を準用	1 有 (年 月 予定)
2 法人独自の給与体系	② 無
③ その他 (青森県漁業協同組合連合会の給与規程を準用)	3 その他 ()

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

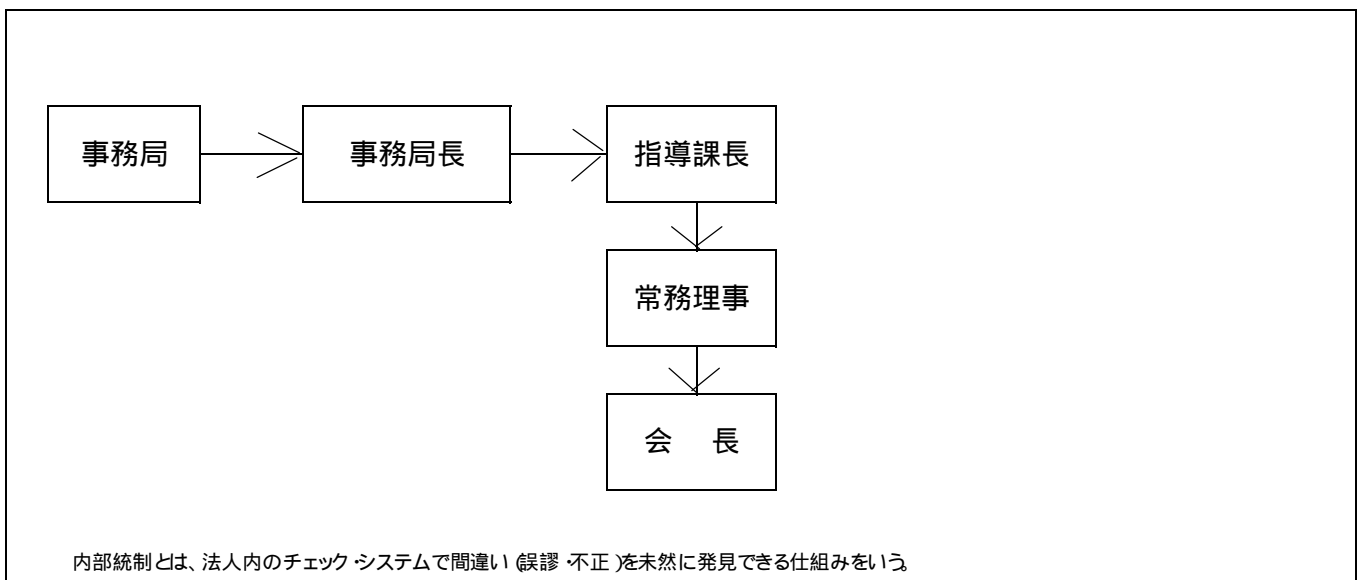
本振興会の業務処理については、契約書を締結し青森県漁業協同組合連合会に委託している。
したがって、(1)のプロパー職員は青森県漁業協同組合連合会の職員である。

(6)経営情報等の情報公開の状況 (複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している	1 貸借対照表	1 事務所等に備え付け	
2 情報開示請求等があれば公開している	2 損益計算書、収支計算書等 (概要のみも可)	2 広報誌、新聞等、インターネット、公告	
3 その他 ()	3 事業内容、計画等	3 議会において説明等	
	4 その他 ()	4 その他 ()	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準 (平成 8年 9月 20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制 (業務チェック体制等)の状況



(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
なし			

(9)人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
なし	へ 名派遣
	へ 名派遣
	へ 名派遣
	から 名受入
	から 名受入
	から 名受入

4 マネジメント評価

(1)経営理念・基本目標・中長期経営計画

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。				
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。				
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。				
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。	-	-	-	-
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。	-	-	-	-
合 計 数	7	0	7	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>資源管理型漁業の推進、漁場環境保全対策等を取り入れ</p> <p>水産業の経営安定と関連産業の振興を目的として策定中。</p>	<p>中長期経営計画については、今年度中に策定する計画となっている。</p>

(2)事業内容等

評 価 項 目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。				
県の施策と事業内容は整合しているか。				
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。				
事業内容は民間、他団体等の事業に類似・競合していないか。				
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。				
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。				
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。				
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。				
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。				
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。				
再委託の内容・理由は適切か。	-	-	-	-
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。				
公益事業支出額は当期支出額の2分の1以上か。				
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。	-	-	-	-
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。	-	-	-	-
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を、事業にフィードバックさせているか。	-	-	-	-
類似事業を行う民間団体等の状況を把握しているか。	-	-	-	-
合 計 数	12	0	12	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>事業計画は、事業目的に沿って策定されたものであり、概ね計画通り実行されている。</p>	

(3)組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等				
役員数の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等				
理事長等の常勤化を行っているか。				
プロパー職員の役員登用を行っているか。				
職員数の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。				
プロパー職員の管理職登用を行っているか。				
組織（課・係の再編成や事務分掌の変更等）の見直しを行っているか。	-	-	-	-
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。	-	-	-	-
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。	-	-	-	-
経営情報等の情報公開を行っているか。	-	-	-	-
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。				
服務規程、就業規則等は定められているか。				
財務規程、経理規程等は定められているか。				
決裁に関する規程は定められているか。				
各種規程は役職員に周知されているか。				
各種規程は遵守されているか。				
管理職を対象とした研修を行っているか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。				
他団体との人事交流を行っているか。	-	-	-	-
合 計 数	14	0	14	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>役員報酬等はない。</p> <p>本振興会の業務処理については、青森県漁業協同組合連合会に委託しているので、職員の給与、服務規程、就業規則等、又、経理規程等、青森県漁連の規程、規則に準じて実施している。</p>	

(4)事業遂行の効率性等

評 価 項 目	公 社 等 記 入		所 管 課 記 入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。				
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。				
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。	-	-	-	-
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。	-	-	-	-
取引相手先は固定化していないか。	-	-	-	-
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。				
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか。				
保有資産の含み損益を把握しているか。	-	-	-	-
債権の回収可能性を明確に把握しているか				
合 計 数	7	0	7	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
事業計画案作成時に検討しております。	

(5) 提言への対応状況

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。	-	-	-	-
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。	-	-	-	-
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。	-	-	-	-
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)	-	-	-	-
合 計 数	0	0	0	0
	はいの割合	-	はいの割合	-
	評 価	-	評 価	-

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント
なし	提言等はなかった。

(6) マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	40	0	40	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
評 価	A	評 価	A	

財務

1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

(1) 収支計算の概要

(単位:千円未満四捨五入)

収入の部		11年度	12年度	13年度
ア	基本財産運用収入	156	161	474
イ	入会金収入			
ウ	会費収入	4,685	4,605	4,610
エ	事業収入			
オ	補助金等収入	1,260	1,260	1,260
カ	負担金収入			
キ	受託収入			
ク	寄付金収入			
ケ	運用財産受取利息			
コ	雑収入	2	2	0
サ	基本財産収入			
シ	固定資産売却収入			
ス	敷金・保証金戻り収入			
セ	借入金収入			
ソ	特定預金取崩収入			
タ	他会計受入収入			
チ	当期収入合計	6,103	6,028	6,344
ツ	前期繰越収支差額	138	549	872
テ	収入合計	6,241	6,578	7,216
支出の部				
ト	事業費	2,582	2,669	2,724
ナ	管理費	3,110	3,037	2,891
	ニ (うち人件費)			
ヌ	固定資産取得支出			
ネ	敷金・保証金支出			
ノ	借入金返済支出			
ハ	特定預金支出			
ヒ	他会計繰入支出			
フ	当期支出合計	5,692	5,706	5,615
ヘ	当期収支差額 チ - フ	411	322	729
ホ	次期繰越収支差額	549	872	1,101

注1 正味財産増減計算書より

増加の部

マ	退職給与引当金取崩額			
ミ	その他の引当金取崩額			

減少の部

ム	固定資産除売却額			
メ	固定資産減価償却額			
モ	退職給与引当金繰入額			
ム	その他の引当金繰入額			

注1 減価償却方法

(例 定額法による税法基準の償却率)

なし

償却過不足額

11年度

12年度

13年度

償却不足額の当該年度分は **メ** に加味する。**注2 退職給与引当金の引当方法**

なし

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)**注3 その他の引当金の種類と引当方法**

引当金の名称

引当方法

なし

引当金の名称

引当方法

なし

引当金の名称

引当方法

なし

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。

(2)財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

項 目		11年度	12年度	13年度
a	流動資産	549	871	1,101
b	固定資産	19,408	19,408	19,908
c	(うち基本財産 / 基本金)	19,408	19,408	19,908
d	(うちその他の固定資産)			
e	資産合計	19,957	20,279	21,009
f	流動負債			
g	(うち借入金)			
h	固定負債			
l	(うち借入金)			
j	負債合計			
k	正味財産	19,957	20,279	21,009
l	(うち当期増減額)	4,323	4,000	729

(3)内部留保金額 13年度末現在

(単位:千円未満四捨五入)

項 目	11年度	12年度	13年度
総資産額	19,957	20,279	21,009
(1)財団法人における基本財産	19,408	19,408	19,908
(2)公益事業を実施するために有している基金			
(3)法人の運営に不可欠な固定資産			
(4)将来の特定の支払に充てる引当資産等			
(5)負債相当額			
m 内部留保金額	549	871	1,101

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものとする。

財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金 (事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産 :法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべきであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等 :退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額 (将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

(4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (左の額/千)	12年度	対全体収入比 (左の額/千)	13年度	対全体収入比 (左の額/千)
	国 地方公共団体						
補助金収入 1	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県	760	12.5%	760	12.6%	760	12.0%
	その他	500	8.2%	500	8.3%	500	7.9%
	小計	1,260	20.6%	1,260	20.9%	1,260	19.9%
受託料収入 2	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
そ の 他 3	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計		1,260	20.6%	1,260	20.9%	1,260	19.9%

1~ 3の具体的内容

1 補助金収入

県 当振興会が行う漁業技術の向上、水産物の流通加工の改善、漁業協同組合の育成等の各種水産業振興対策事業の経費に対する補助金
水産業振興対策事業の推進検討に要する経費
調査研究に要する経費
普及啓発指導に要する経費

その他 青森県漁業環境保全振興協会の漁業振興対策助成金より、人材育成指導事業助成金として受入

2 財務分析

(1) 損益計算

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式（公益法人会計基準第5の2の但し書き）の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

（単位：千円未満四捨五入）

フロー式正味財産増減計算書（損益計算書）		11年度	12年度	13年度
増加原因の部		計算式		
基本財産運用収入	ア	156	161	474
入会金収入	イ	0	0	0
会費収入	ウ	4,685	4,605	4,610
事業収入	エ	0	0	0
補助金等収入	オ	1,260	1,260	1,260
負担金収入	カ	0	0	0
受託収入	キ	0	0	0
寄付金収入	ク	0	0	0
運用財産受取利息	ケ	0	0	0
雑収入	コ	2	2	0
基本財産収入	サ	0	0	0
固定資産売却益（損）	シ - ム	0	0	0
退職給与引当金取崩額	マ	0	0	0
その他の引当金取崩額	ミ	0	0	0
小計	リ	6,103	6,028	6,344
減少原因の部		計算式		
事業費	ト	2,582	2,669	2,724
管理費	ナ	3,110	3,037	2,891
固定資産減価償却費	メ	0	0	0
退職給与引当金繰入額	モ	0	0	0
その他の引当金繰入額	ラ	0	0	0
小計	ル	5,692	5,706	5,615
当期正味財産増減額（当期利益・損失額）	レ	411	322	729

(2) 独立採算過不足額計算

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

（単位：千円未満四捨五入）

独立採算過不足額計算書		11年度	12年度	13年度
計算式				
当期正味財産増減額（当期利益・損失額）	レ	411	322	729
補助金等収入	オ	1,260	1,260	1,260
独立採算過不足額（ ）	ロ	849	938	531

次の計算式で、独立採算度を計算する。

（単位：%小数点1桁）

独立採算度の計算		11年度	12年度	13年度
独立採算過不足割合 = ロ 独立採算過不足額 / (ト事業費 + ナ管理費)		14.9	16.4	9.5

(3)その他の財務分析比率表

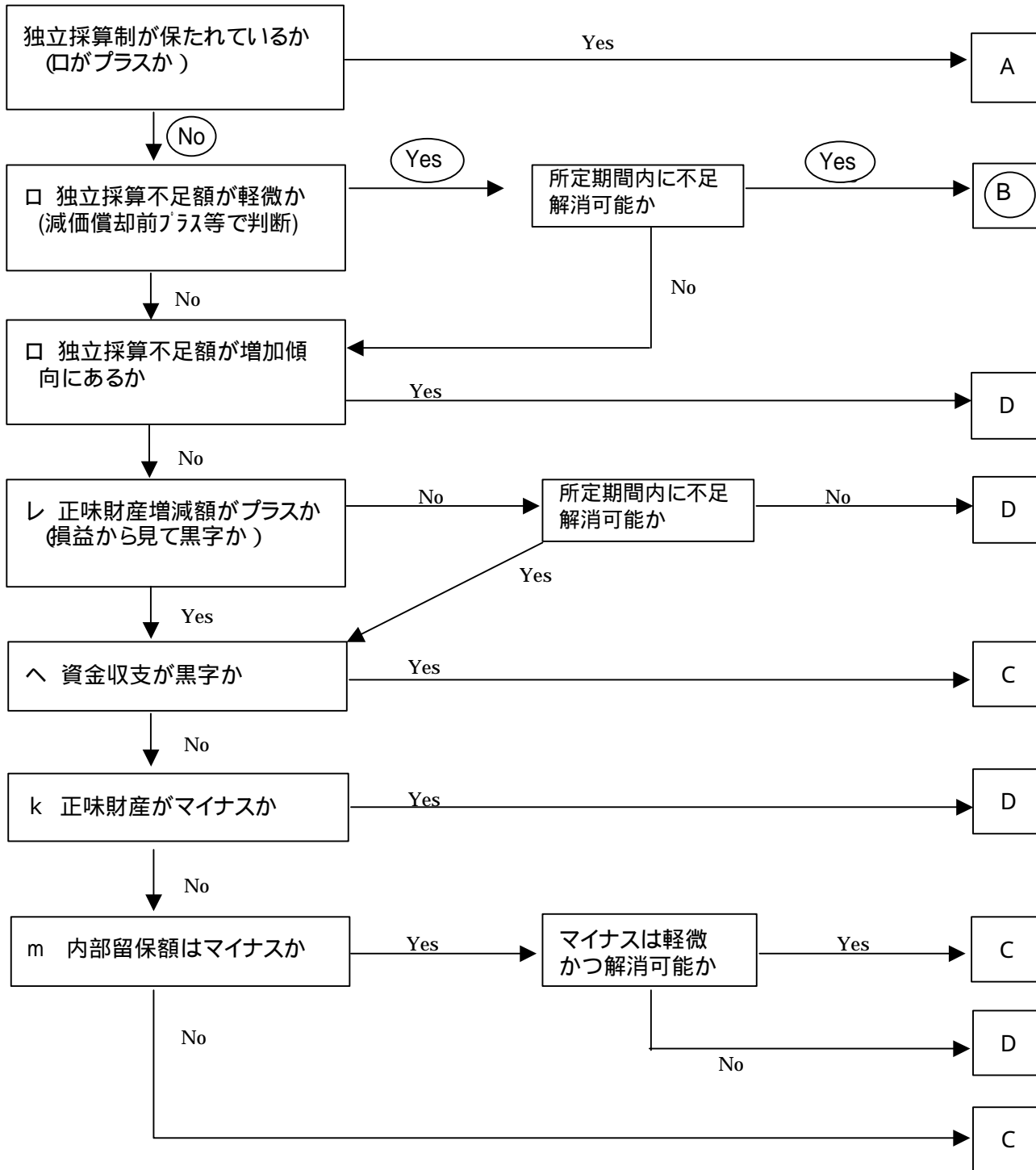
(単位 :% 小数点 1桁)

比率の名称	算式	11年度	12年度	13年度	傾 向 (13年度/12年度)
健全性					
内部留保率	m 内部留保金額 / ㊦ 当期収入合計	9.0	14.4	17.4	
管理費比率	ナ 管理費 / フ 当期支出合計	54.6	53.2	51.5	
人件費比率	ニ 管理費 (うち人件費) / ナ 管理費	0.0	0.0	0.0	
採算性					
正味財産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / k 正味財産	2.1	1.6	3.5	
総資産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / e 資産合計	2.1	1.6	3.5	
総収入対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / ㊦ 当期収入合計	6.7	5.3	11.5	
総資産回転率	㊦ 当期収入合計 / e 資産合計 (単位 :回)	0.3	0.3	0.3	
1人当たり年間収入	㊦ 当期収入合計 / 総職員 (単位 :千円)	2,034	2,009	2,115	
安全性					
流動比率	a 流動資産 / f 流動負債	0.0	0.0	0.0	
総資産対正味財産比率	k 正味財産 / e 資産合計	100.0	100.0	100.0	
借入金依存度	借入金等残高 / e 資産合計	0.0	0.0	0.0	
		上昇数	6	評価	++
		横ばい数	5		
		下降数	0		

3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >



- A: 良好な経営状態
 B: 経営努力を行いつつ事業は継続
 C: 事業内容の見直し等による経営改善が必要
 D: 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

(2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

自己評価		所管課評価	
	公社等コメント(評価の変更理由等)		所管課コメント(評価の変更理由等)

公社等経営評価総括表

公社等の名称：社団法人青森県水産振興会

1 マネジメント評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	経営理念 基本目標、中長期経営計画	A	A
(2)	事業内容等	A	A
(3)	組織体制等	A	A
(4)	事業遂行の効率性等	A	A
(5)	提言等への対応状況	-	-

2 財務評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	フローチャートによる評価	B	
(2)	財務分析比率による傾向	++	
(3)	財務分析に関する自己評価	B	B

3 総 合

(1)公社等自己評価		(2)所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
A	B ++	A	B ++

4 公社等経営評価委員会のコメント

当委員会として、本法人と所管課の評価は妥当であると判断した。
 その理由として、以下のようなことを指摘することができる。
 すなわち、本法人は県から76万円(全体収入の12%)と青森県漁業環境保全振興協会から50万円(全体収入の7.9%)の補助金があるものの、基金の運用金と会費収入によって、漁業後継者育成等の水産業振興対策事業や水産業調査研究事業や水産業普及啓発事業に真摯に取り組み、本県の水産業関係者の社会的、経済的地位の向上と、本県の水産業振興に努めているからである。
 今後も県が本県の水産業振興に努めていかなければならないことは当然であるが、本県の水産業関係者がさらに力強く自らの責任で社会的・経済的地位の向上と水産業振興に努めていくということと、県財政を健全にするという意味から、県からの補助金の引き下げ等の検討を本法人及び所管課に当委員会は求めるものである。